



2024年7月11日

各位

上場会社名 株式会社ドーン
代表者 代表取締役社長 宮崎正伸
(コード番号 2303)
問合せ先責任者 取締役兼管理部長 岩田潤
(TEL 078-222-9700)

中期経営計画における目標値の更新に関するお知らせ（決算説明資料添付）

当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画（2022年7月7日公表）を推進しているところではありますが、計画の進捗状況を踏まえ、2024年度（2025年5月期）の経営数値目標を更新しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細に関しましては、2024年5月期の決算及び2025年5月期の業績予想に関する説明を含む添付資料をご覧ください。

記

1. 経営数値目標（2025年5月期）の更新の内容

《当初の中期経営計画》

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (予想)	2024年5月期 (計画)	2025年5月期 (計画)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,222	1,320	1,430(※)	1,550
営業利益	400	435	493	551
ROE（自己資本 当期純利益率）	% 14.1	% 13.3	% 10以上	% 10以上

(※) 2023年7月11日付で1,460百万円へと目標値を引き上げております。

《更新後の中期経営計画》

	2022年5月期 (実績)	2023年5月期 (実績)	2024年5月期 (実績)	2025年5月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	1,222	1,368	1,500	1,580
営業利益	400	443	533	560
ROE（自己資本 当期純利益率）	% 14.1	% 14.7	% 16.5	% 10以上

2. 更新の理由

2023年度（2024年5月期）において主にSI事業に関する初期開発およびクラウドサービスに関する初期構築、ならびにクラウドサービスに関する利用料が当初の想定を上回り、売上高・営業利益ともに初年度の目標（更新後の目標を含む）を達成したことを受け、2024年度（2025年5月期）の売上高および営業利益の目標値を更新いたしました。

2024年度（2025年5月期）におきましては、当初中期経営計画数値より一定の業績向上を見込むものの、エッジAI技術、特許を活用したサービスの開発、マーケティング活動、人材採用活動に重点を置き、次回中期経営計画（2026年5月期～2029年5月期）に向けた準備期間としての位置付けとしております。

<添付資料>

2024年5月期決算説明資料（更新後の中期経営計画を含む）

（注）資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値とは異なる可能性があります。

以 上

2024年5月期 決算説明資料

2024年7月
株式会社ドーン
証券コード 2303

1. 業績報告 2024年5月期
2. 業績予想 2025年5月期
3. 中期経営計画(目標値更新後)
4. Appendix

1. 業績報告

業績報告 2024年5月期 全体的概況

- ≫クラウド利用料が積み上がり、前年度比増収増益達成。2016年5月期から**9期連続の増収増益**
- ≫クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により売上総利益率・営業利益率がともに改善

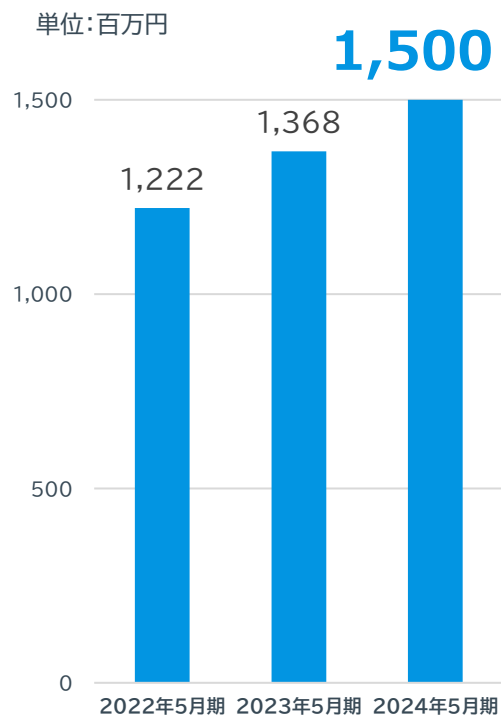
※「令和6年能登半島地震」にて被災された方々へのご支援や、被災地の復興・復旧に役立てていただくため、石川県に対し1,000万円の義援金を寄附いたしました。被災地の一日も早い復興・復旧を心よりお祈り申し上げます。

(単位:百万円)	2023年5月期	2024年5月期	前期比
売上高	1,368	1,500	109.7%
売上総利益	888	1,017	114.5%
売上総利益率	64.9%	67.8%	104.4%
販売費・一般管理費	445	484	108.8%
営業利益	443	533	120.3%
営業利益率	32.4%	35.5%	109.7%
経常利益	451	547	121.3%
当期純利益	321	388	120.9%

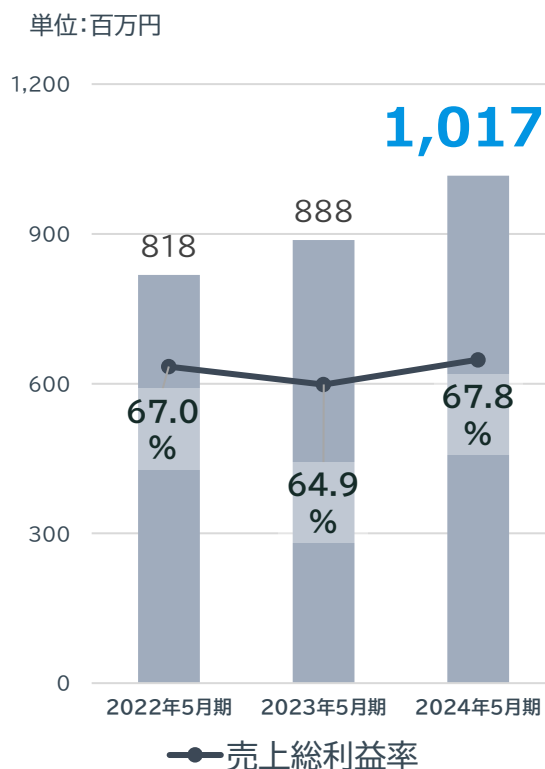
業績報告 2024年5月期 全体的概況

- ≫ 2024年5月期は過去最高売上(7期連続)・過去最高当期純利益(5期連続)を達成
- ≫ クラウド利用料の増加、および高利益率案件の受注により各種利益率は改善

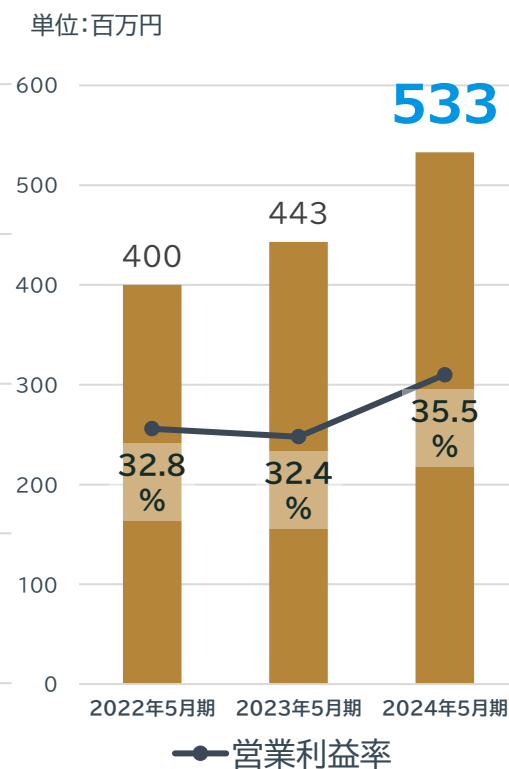
売上高



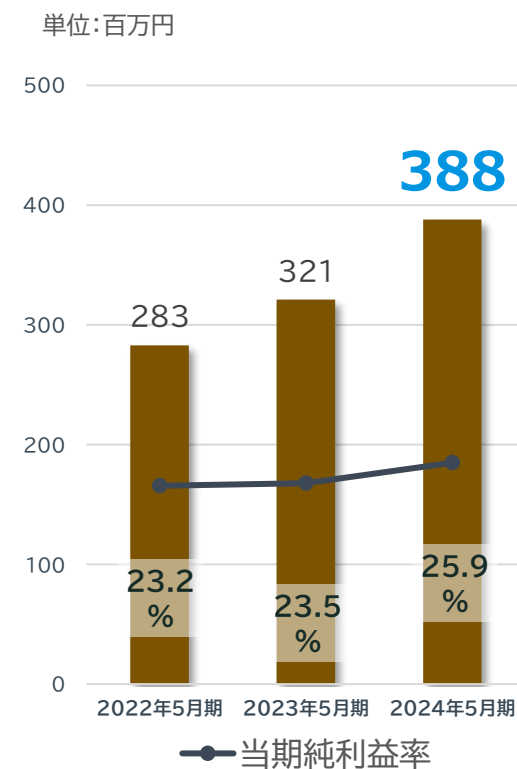
売上総利益



営業利益



当期純利益



業績報告 2024年5月期 品目別売上高

- ≫ **NET119・Live119・Live-X・各種アプリ等によるクラウド利用料の積み上がり**が売上増に貢献
- ≫ 東京都防災アプリリニューアル案件等受託を背景に、受託開発売上も増加

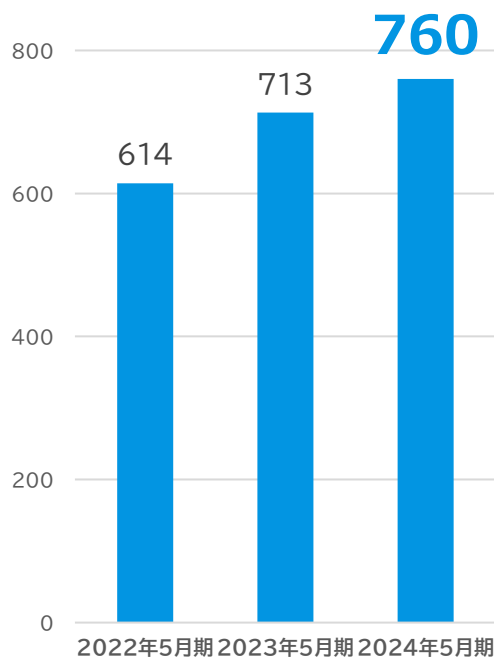
(単位:百万円)	2023年5月期		2024年5月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
クラウド利用料	713	52.2%	760	50.7%	106.5%
受託開発	565	41.3%	638	42.5%	112.9%
ライセンス販売	68	5.0%	77	5.2%	113.1%
商品売上	20	1.5%	24	1.6%	118.3%
合計	1,368	100.0%	1,500	100.0%	109.7%

業績報告 2024年5月期 品目別売上高推移

➤ 地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)を中核事業とし、クラウド利用料・受託開発ともに堅調に増加。創業期からの地理情報システム事業(ライセンス販売等)も継続

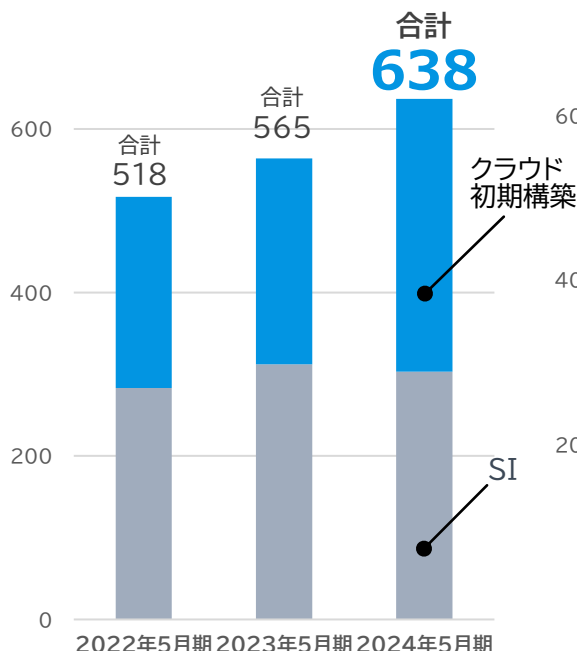
クラウド利用料

単位:百万円



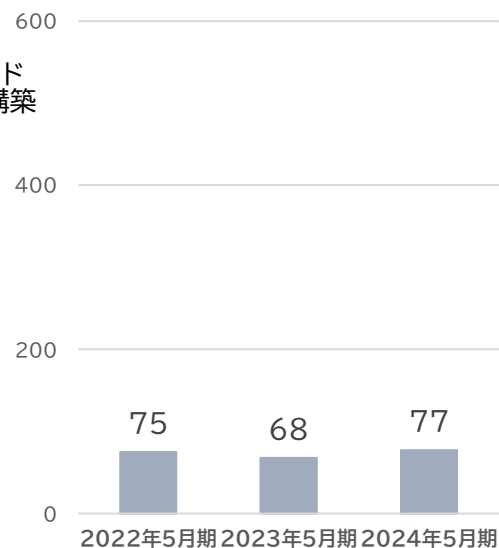
受託開発

単位:百万円



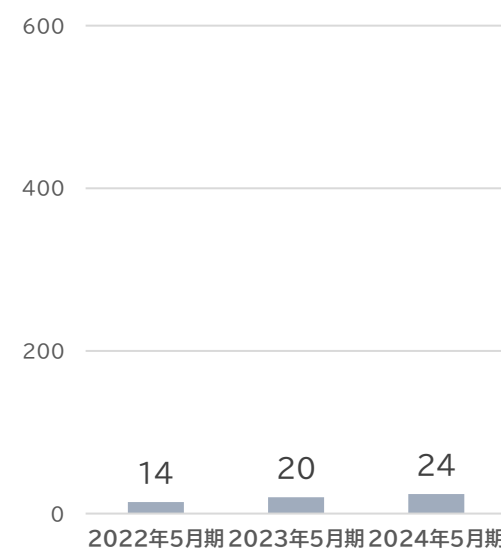
ライセンス販売

単位:百万円



商品売上

単位:百万円



➤ 「NET119」「Live119」「Live-X」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がる

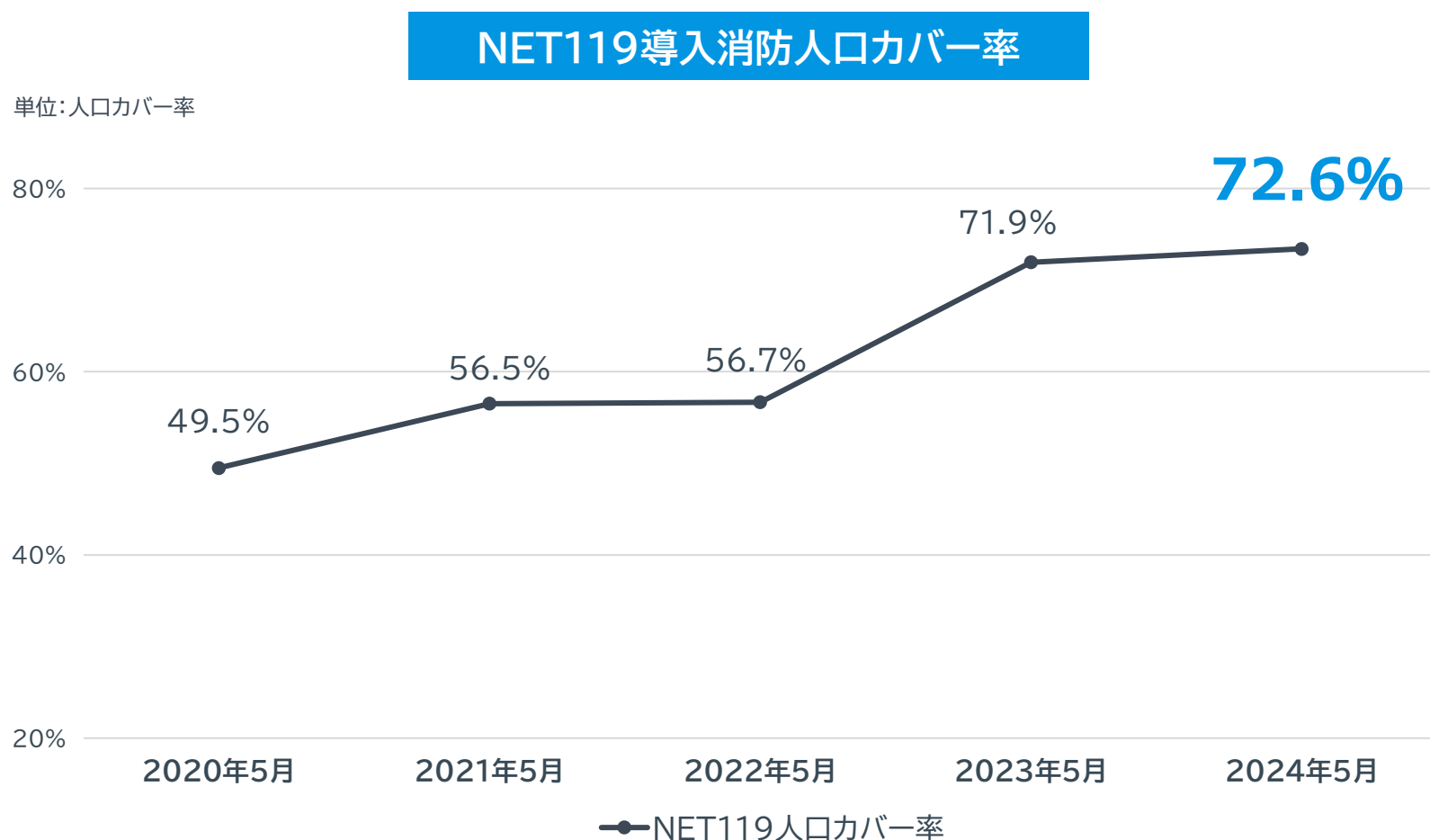
➤ 地理情報関連システムの受託開発(SI)の売上は微減したものの、クラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上が大きく増加。クラウドサービスの初期構築が5割を超過

➤ 既存顧客からの継続的な受注のほか、消防防災を中心に新規受注が増加

➤ 受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行ったが、小型の案件にとどまる

業績報告 NET119導入消防人口カバー率

- ≫ 聴覚や言語に障がいのある方のための新しい緊急通報システムであり、導入消防の管轄人口カバー率ベースで**トップシェアを誇る**
- ≫ 同種サービスを提供する両備システムズからの顧客(消防本部等)の引き継ぎ(2022年5月合意)が進みシェア伸長も、微増。以降は同水準での推移を見込む



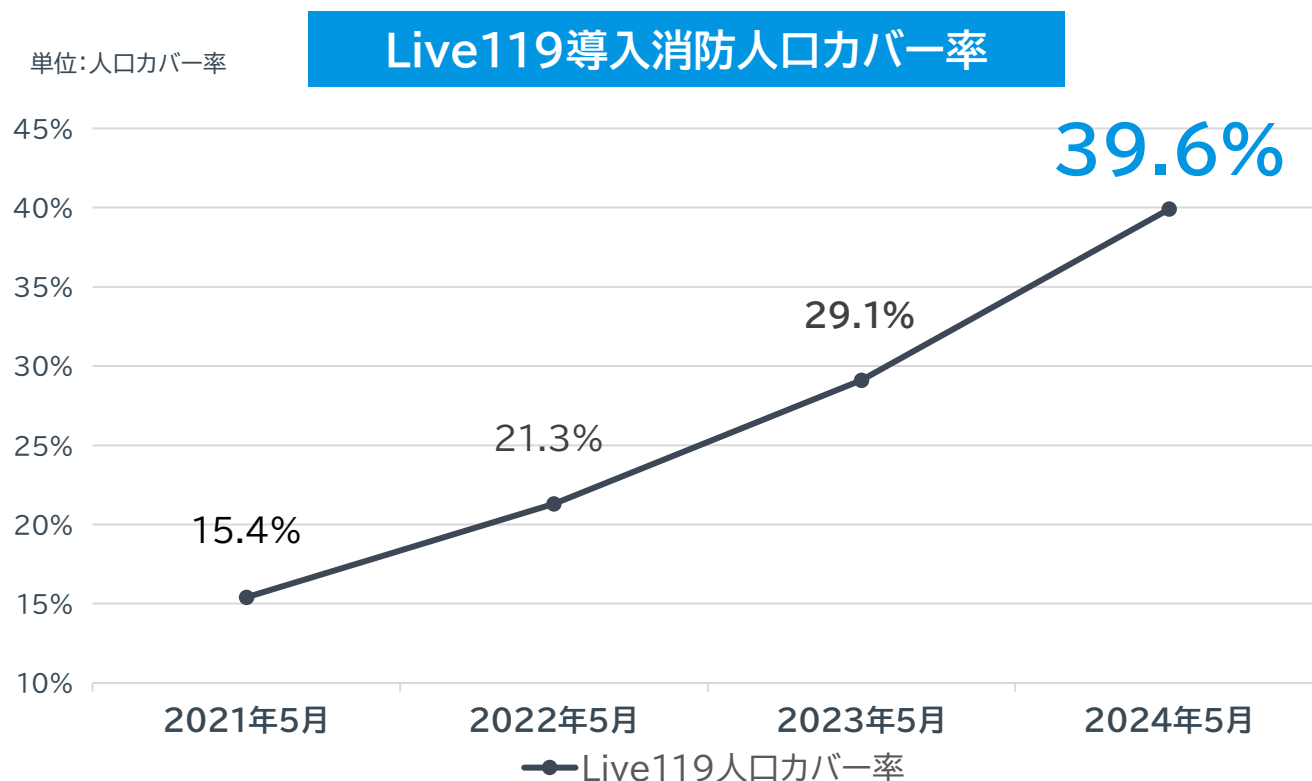
(注)NET119導入消防人口カバー率：当社NET119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合

業績報告 Live119導入消防人口カバー率

- ▶ 通報現場の状況を撮影し、リアルタイムに伝送する通報システムであり、2020年7月の提供開始以来、各地の消防本部で導入検討が進む(当社のNET119導入消防におけるLive119の導入は、まだ**5割程度(2024年5月末時点)**であり、今後の拡大が見込まれる)
- ▶ 2024年7月、**大幅バージョンアップを実施**。「**AED位置情報伝送機能**」(※)、共有機能の強化、多言語対応など多くの機能を追加)

(※)消防本部からバイスタンダー(救急現場に居合わせた市民)に対し、付近のAEDの設置場所等の情報を伝送する機能。(特許申請中)

- ▶ 2024年1月10日(テレビ東京『WBS(ワールドビジネスサテライト)』)”現場”知らせる新通報システムその他、**多数メディアで紹介実績**



キー局報道を中心に、多数のメディアで取り上げられています

- ・2024年6月21日
(NHK)
「Live119」を活用し救命 女子高校生2人に感謝状 東京 昭島
- ・2024年4月3日
(日テレ『news every.』)
【「119番通報」にスマホ映像】救急車到着までの確な指示『気になる!』
- ・2023年11月9日
(テレビ朝日『報道ステーション』)
和歌山市消防局Live119を試験運用開始

etc

(注)Live119導入消防人口カバー率：当社Live119を導入済の消防本部管轄人口に対して、日本国の人口で除した割合

業績報告 Live-X活用事例

- ≫ Live119の映像通報の技術を応用し、各種遠隔対応業務において、情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツール
- ≫ さまざまなシーンに対応するため、映像を確認する側からの画像調整、画面指示等が可能なほか、映像の解像度、データ保存の方法等、柔軟に設定可能
- ≫ DMaCS(災害情報共有サービス)を利用する災害対策本部と災害現場をつなぐ「DMaCS-Live」も高評価

Live-X活用例:(株)カナモト

(2023.11~本稼働)

建設機械の故障の他、操作説明や災害時対応・事故対応等に関する問い合わせに映像通話による方法として活用され、映像および位置情報の共有により、品質の高いサポートを実現



Live-X活用例:岡山ガス(株)

(実証実験)

ガスに関するトラブルや機器等への問合せへの映像通話での対応や、現場の工事業者との情報連携への活用など、顧客満足度向上及び業務効率化を目的とした実用化の検証



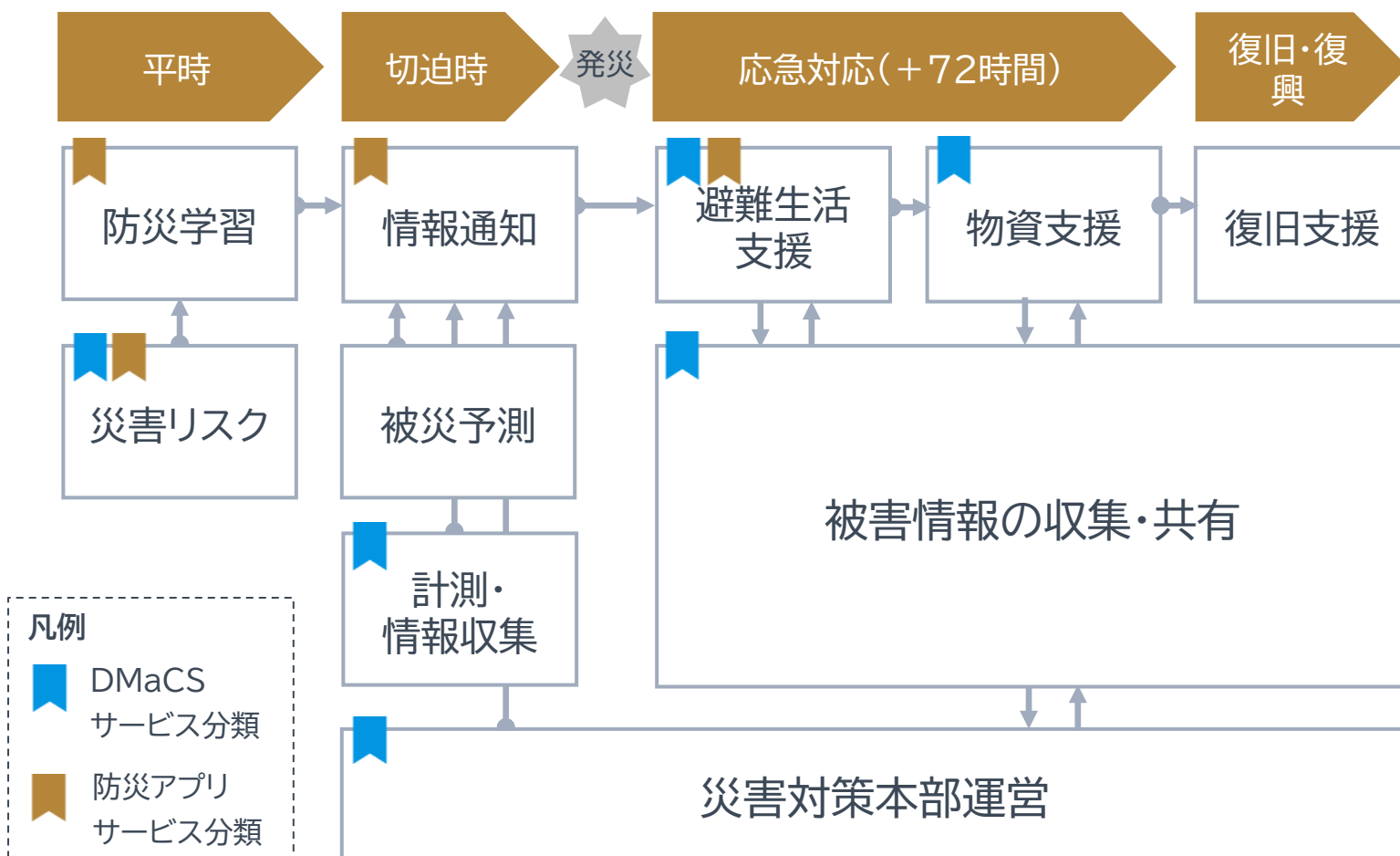
上記のほか、神戸市や宮崎市、大津市、福岡市などの官公庁や、民間分野における施設管理、精密機器の操作説明、高速道路での映像通報等、**多様なシーンで導入が拡大**している

業績報告 DMaCS災害情報共有サービスの導入拡大

- ▶ 地方自治体の災害対策本部における被害情報等の一元管理と初動対応の意思決定を支援するソリューション(2024年5月期までに累計**31件**が導入済み)
- ▶ デジタル庁主導の防災DX官民共創協議会に参加し、「**防災DXサービスカタログ**」に掲載

デジタル庁公開の「防災DXサービスマップ」における当社サービスの位置づけ

災害初動期における被害情報の収集・共有、避難生活支援、物資支援等に有用なサービスとして紹介される



《DMaCS》

基礎自治体における災害初動期の情報収集・共有を主な機能とするクラウド型サービス。災害現場・避難所・対策本部と各部の職員を結び、スムーズな災害対応を支援



《防災アプリ》

平時は防災学習やハザードマップの確認、切迫時には避難情報や災害情報を確認できる住民向けアプリ
 ※詳しくは次頁

業績報告 防災アプリの他の自治体への拡大

- ≫ デジタル庁公開の「防災DXサービスカタログ」に掲載
- ≫ 「大阪防災アプリ」の運用開始に伴い、**東京、大阪2大都市の防災アプリの運用**を担う



東京都防災アプリ

楽しみながら防災の準備を行うことができるよう、30種類以上のコンテンツを収録した東京都公式の防災アプリ。

ユーザーは自分の好みに合わせてこれらのコンテンツを自由に配置することが可能であり、緊急時には災害情報モードに切り替えることで、避難情報や災害情報を確認できる



大阪防災アプリ

大阪市防災アプリが大阪府と一体になった、大阪防災アプリ。大阪府内の選択した市町村の情報を受け取れる市町村モードと大阪府内全域の情報が確認できる大阪府モード、そして大阪市内の防災情報に特化した大阪市モードと利用者に合わせて柔軟なモード選択が可能

その他、「高知県防災アプリ」「八幡市防災アプリ」「信州防災アプリ(長野県)」「松山市マイ・タイムライン防災アプリ」等、他都市に展開中

業績報告 防犯アプリ導入事例

- ≫ 警視庁の防犯アプリDigi Policeは、行政アプリとして異例の**77万DL**を突破(2024年5月)
- ≫ 痴漢の逮捕の報道を通じて防犯アプリの認知度が高まり、各県警で防犯アプリの導入が拡大(2024年5月現在:**12警察で導入**)
- ≫ 2024年5月期は福井道警「ふくいポリス」・滋賀県警「ぽけっとポリスしが」・福島県警「POLICEアプリふくしま」・奈良県警「ナポリス」・香川県警アプリ等がスタート



Digi Police

犯罪発生情報の配信に加え、女性や子供の安全を守る「痴漢撃退」や「ココ通知」機能を搭載。その他、利用者に当事者意識を高め、アプリの継続利用を促すためのコンテンツも充実

「痴漢撃退」機能では、画面をタップするとマナーモードでも「やめてください」という音声が届くことができる。また、居合わせた人から「痴漢されていませんか?」という画面を被害者に見せ、手助けを行うこともできる

痴漢撃退

スマートフォン画面を見せるだけで使える

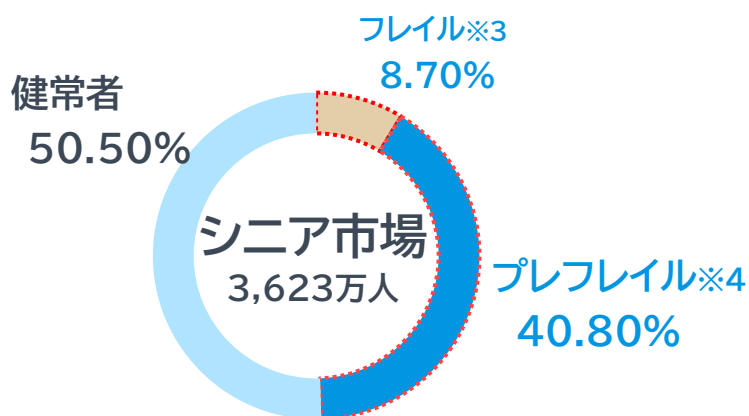


≫ 株式会社emotivEと業務提携契約を締結。「フレイル※1予防」を通じた社会課題の解決を促進

－株式会社emotivEについて－

「通じ合う対話AI」をコンセプトに、対話型AIの活用によりフレイル予防、運動習慣の形成支援といった社会課題の解決に向けた事業の他、接客や自動車分野への対話型AI導入に関する事業を推進

市場規模※2



(2023年65歳以上人口)



65歳以下市場

メインターゲット層

プレフレイル・フレイル
1,793万人※2

対話型AIを活用することで
コミュニケーションの機会を増加し、
フレイルの予防に繋げる

サブターゲット層

65歳以下

社会的課題に対し、対話型AIの
学習データを増強することで利用
者増加(相談能力の拡充)

対話型AIの活用イメージ

ねえねえ！
今日の晩御飯は何作るの？
ハンバーグ食べたいな。



そうなの？久しぶりにハン
バーグを作ってみるわ！



「安心日記®」
アプリ画面

QOL向上

AIとの会話による
頭の体操や体調確認

業務負荷削減

データの分析による
日常的な体調管理

データ活用

対話情報を定点継続
観測し、データを活用
したEBPM※5

※1 加齢により心身が老い衰えた状態

※2 各種公表資料を元に、当社にて推定

※3 フレイルテスト5項目中、3以上該当した場合

※4 フレイルテスト5項目中、1つか2つに抵触した、フレイル予備軍

※5 Evidence-Based Policy Makingの略で、「エビデンスに基づく政策形成」などと訳されます。 14

業績報告 知的財産権の取得について

- ≫ 主体的なビジネスモデルの構築・展開を行っていくため、近年より知的財産権の取得に注力
- ≫ 2024年5月期において**3件の特許権を取得**(共同出願含む)

①2024年5月1日登録

【発明の名称】協力者決定システムおよびそのプログラム

【特許番号】特許第7481740号

②2023年9月5日登録

【発明の名称】手配車両決定システムおよびその方法

【特許番号】特許第7343877号

③2023年6月26日登録

【発明の名称】組み合わせデータ決定システムおよび組み合わせデータ決定プログラム

【特許番号】特許第7302825号

⇒上記特許は、相互に連携してサービス化を見込む

業績報告 免許情報記録個人番号(マイナンバー)読み取りアプリ開発受注

- ≫ 「免許情報記録個人番号カード読み取りアプリケーション開発及び保守委託(国民向け)」案件を受注
- ≫ 2024年度中に個人番号カード(マイナンバーカード)と運転免許証との一体化開始が予定されており、免許情報記録個人番号カード(以下「一体化カード」)の券面には免許情報が記載されないことから、国民が一体化カード内のICチップに記録された自らの特定免許情報を読み取ることができるようにするためのアプリケーション開発を担う

画面イメージ(設計段階)

画像はイメージです。現在開発中のため、実際の商品とはデザインや仕様が異なります。

暗証番号等の入力

Carrier 12:34

氏名等も表示する

マイナンバーカードの情報を入力してください。

生年月日(和暦) 必須
例) 550101 (昭和55年1月1日の場合)

有効期限(年のみ) 必須
例) 2026

セキュリティコード 必須
例) 1234

氏名 本籍 住所 交付 有効期限 運転免許証

次へ

カードの読取・認証



読取結果の表示

Carrier 12:34

✓ 読取成功

氏名	日本 太郎	○年○月○日
本籍	○県○市○町○丁目○番地	
住所	○年○月○日	
交付	○年○月○日まで有効	運転免許証
氏名	藤原 太郎	
性別	男	
生年月日	00年00月00日	
交付年月日	00年00月00日	
有効期限	00年00月00日	

保存 画像 終了

特定免許情報及び任意情報の読取り結果がわかりやすく表示されます。

保存された情報は、利用者にわかりやすく表示されます。

業績報告 2024年5月期 貸借対照表(要約)

≫ 流動比率761.0%、固定比率26.5%であり、自己資本比率は88.1%

(単位:百万円)	2023年5月期	2024年5月期	増減額	摘要
流動資産	1,968	2,157	189	主に現預金135百万円の増加
固定資産	527	657	130	投資その他の資産参照
有形固定資産	8	21	13	
無形固定資産	4	3	▲1	
投資その他の資産	515	633	118	主に投資有価証券100百万円の増加
資産合計	2,495	2,815	319	
流動負債	196	283	86	
固定負債	72	51	▲21	
負債合計	269	334	65	
純資産合計	2,226	2,480	254	
負債・純資産合計	2,495	2,815	319	

業績報告 2024年5月期 キャッシュ・フロー(要約)

- ≫ 営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益の増加に伴い堅調に推移
- ≫ ハイリスクな投資は行わず、安定的な投資活動を実施

(単位:百万円)	2023年5月期	2024年5月期	増減額	摘要
営業活動による キャッシュ・フロー	365	414	48	
投資活動による キャッシュ・フロー	▲58	▲129	▲70	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲244	▲149	95	2023年5月期に自己株式 の取得199百万円、2024 年5月期に自己株式の取得 99百万円をそれぞれ実施
現金及び 現金同等物の期末残高	793	928	135	

2. 業績予想

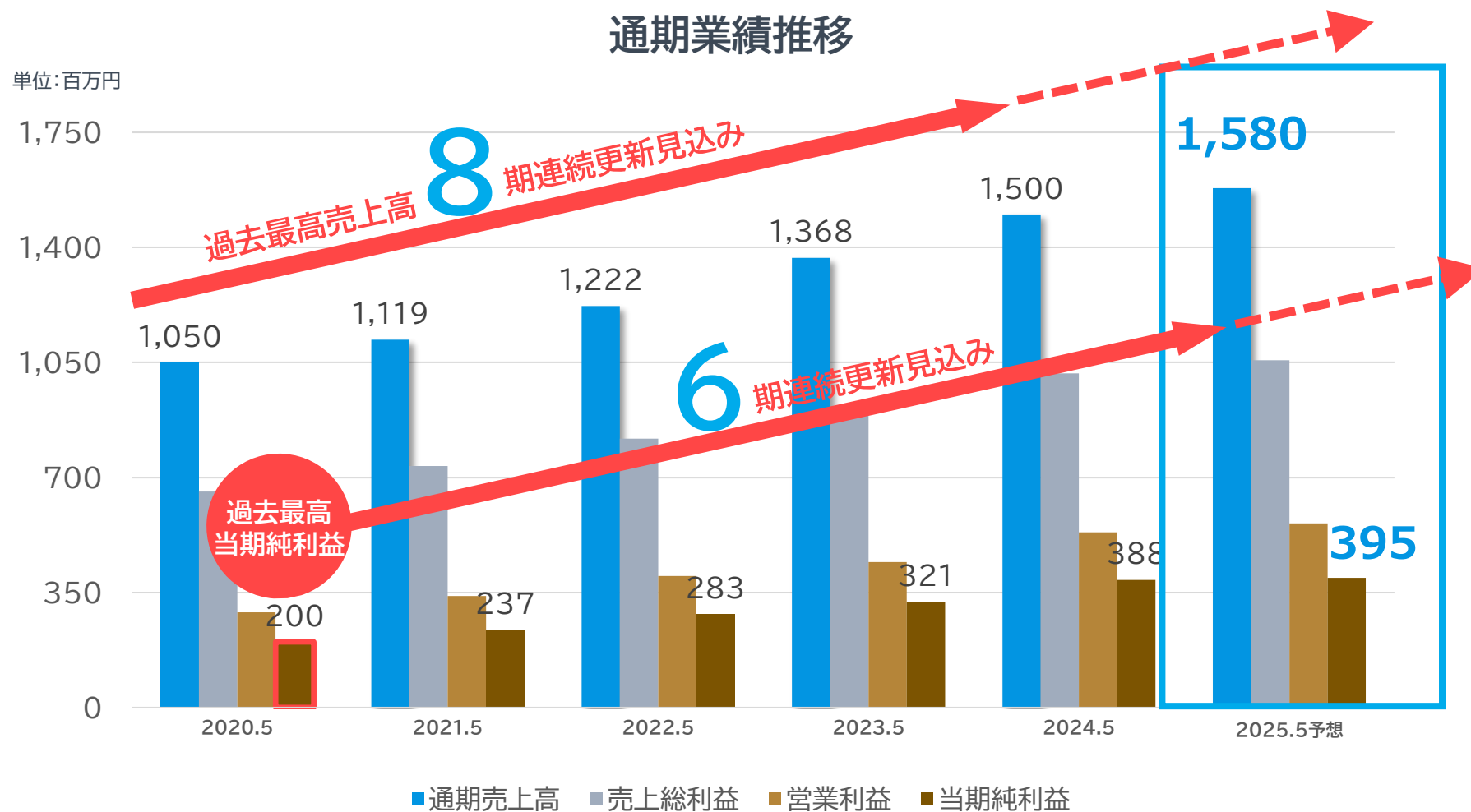
業績予想 2025年5月期

- ≫ クラウド利用料の増加を主として、売上高は**前期比105.3%**を予想
- ≫ 2025年5月期は当初中計数値より一定の業績向上を見込むものの、エッジAI技術、特許を活用したサービスの開発、マーケティング活動、人材採用活動に重点を置き、次期中計(2026年5月期～2029年5月期)に向けた準備期間としての位置付けとする。
- ≫ 2016年5月期から**10年連続**の増収増益を見込む

(単位:百万円)	2023年5月期		2024年5月期		2025年5月期		
	金額	前期比	金額	前期比	当初中計時	更新後	前期比
売上高	1,368	112.0%	1,500	109.7%	<u>1,550</u>	<u>1,580</u>	105.3%
売上総利益	888	108.5%	1,017	114.5%	<u>1,050</u>	<u>1,057</u>	103.9%
販売管理費	445	106.5%	484	108.8%	<u>499</u>	<u>497</u>	102.7%
営業利益	443	110.7%	533	120.3%	<u>551</u>	<u>560</u>	105.1%
経常利益	451	111.6%	547	121.3%	<u>553</u>	<u>568</u>	103.8%
当期純利益	321	113.2%	388	120.9%	<u>383</u>	<u>395</u>	101.8%

業績予想 通期業績推移

- ▶ 過去5年平均で+11%の売上成長を実現
- ▶ 今後もクラウド利用料の増加により、過去最高売上高および過去最高当期純利益更新を見込み、安定的な成長を継続する



3. 中期経営計画(目標値更新後)

“エッセンシャル カンパニー”

-必要不可欠な会社へ-

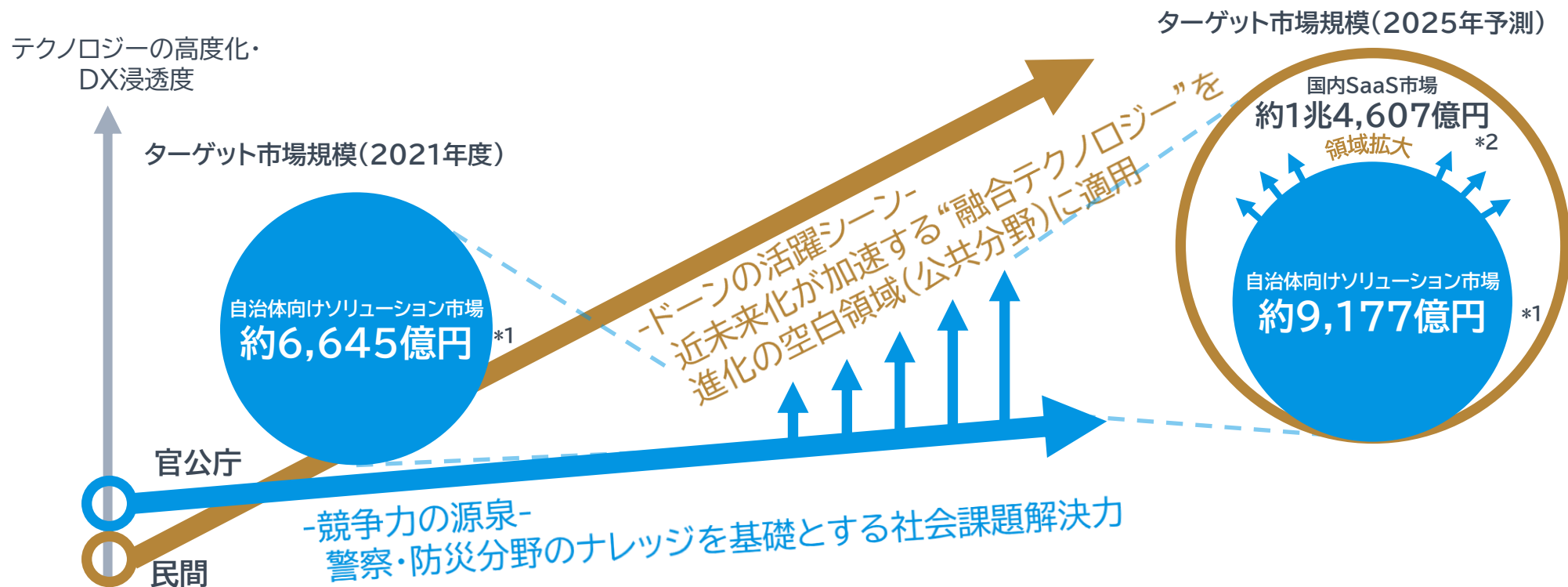
社会課題に挑戦し新しい価値を創造する

ドーンは近年、独自のクラウドソリューションにより、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全といったシーンのDXを実現し、安心安全な社会を推進する重要な役割を担っています。

その原動力は、創業期の原点であるGIS事業で培った独自技術・ノウハウや知見を拠り所としつつ、次のステージを目指し続けるフロンティア精神、そしてユーザーや社会の新しい課題と真剣に向き合う社員の情熱が源泉となっています。

未来の人々が安心して暮らせる社会の実現に向け手を携える環境に移行するなか、ドーンのこれからは、新世代のクラウドアプリケーションを多角的に提供することにより、時代を変える新しい価値を創造し、“社会に必要不可欠な存在”となることを目指します。

中期経営計画 その先の長期ビジョン



インターネット普及～2000年代

通信環境進化～2020年代

テクノロジーの融合～2030年代

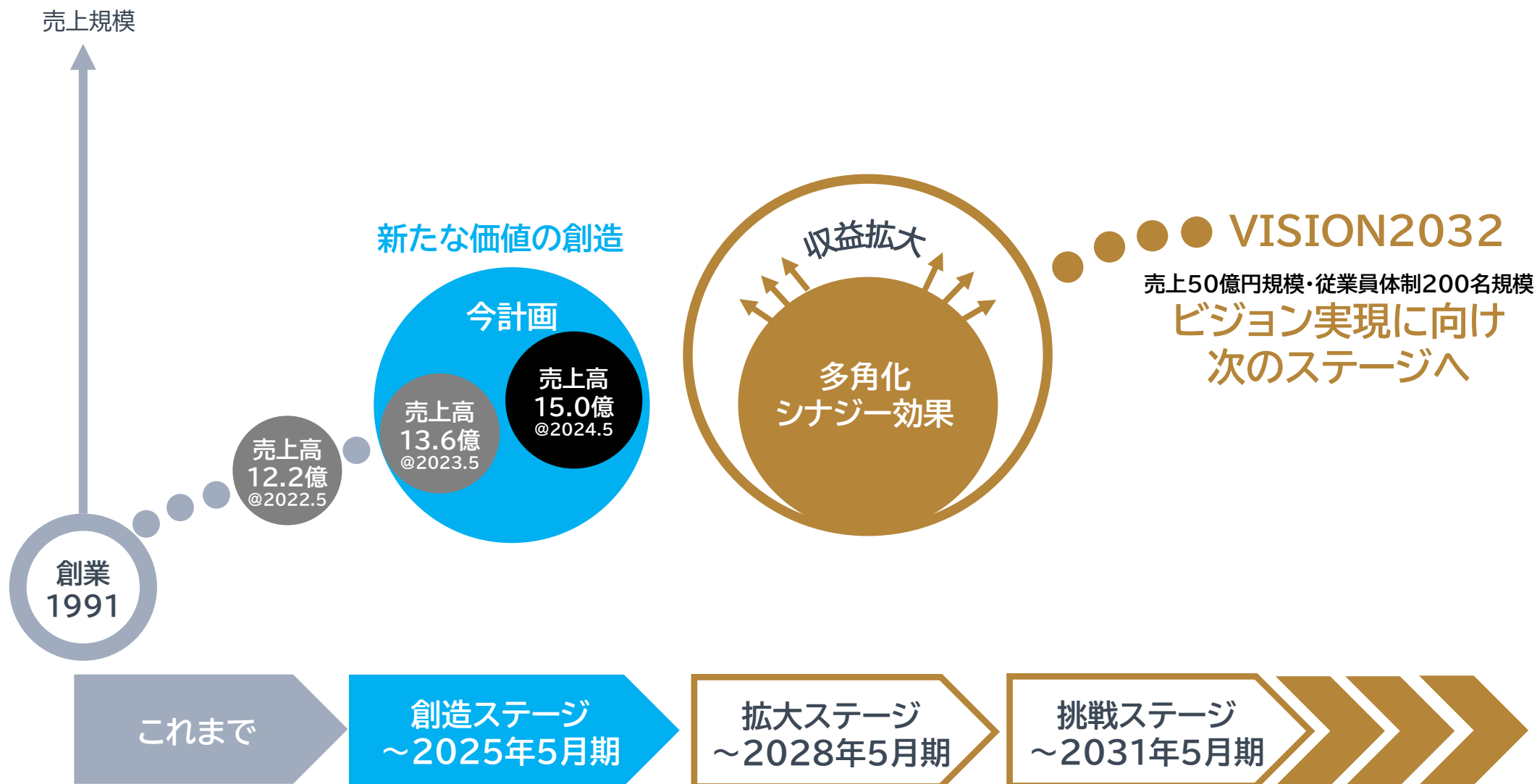
“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに
将来的には売上50億円規模・従業員体制200名規模となり、プライム市場上場基準適合へ

*1 矢野経済研究所「2022 自治体向けソリューション市場の実態と展望～デジタル社会の実現に向けた行政DX・自治体DXの加速～」より引用

*2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年度版」より引用

中期経営計画 長期ビジョンを見据えた当計画の位置づけ

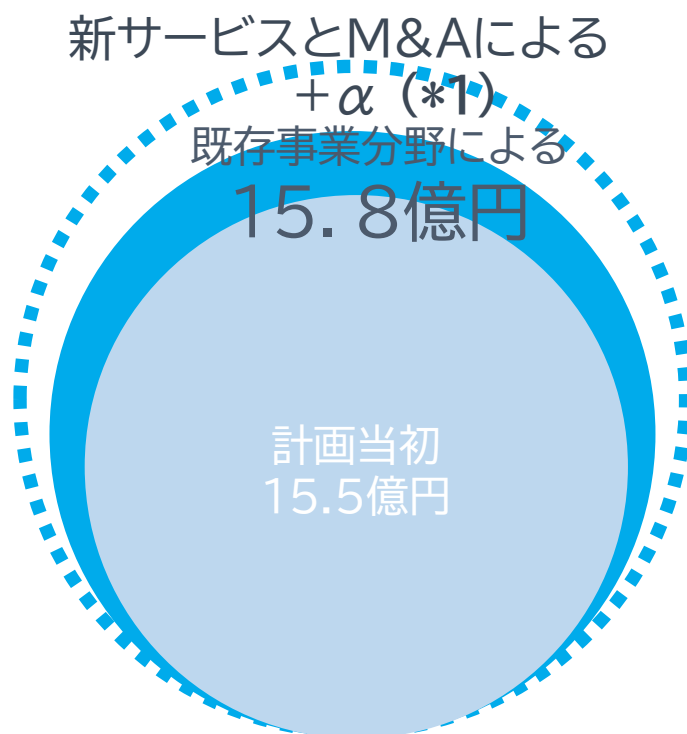
≫ テクノロジー融合の時代を見据え、ドーンも進化が必要であり、新たな成長軌道に繋げる
創造的進化のスタートの3年間(2023.5月期～2025.5月期)と位置づける



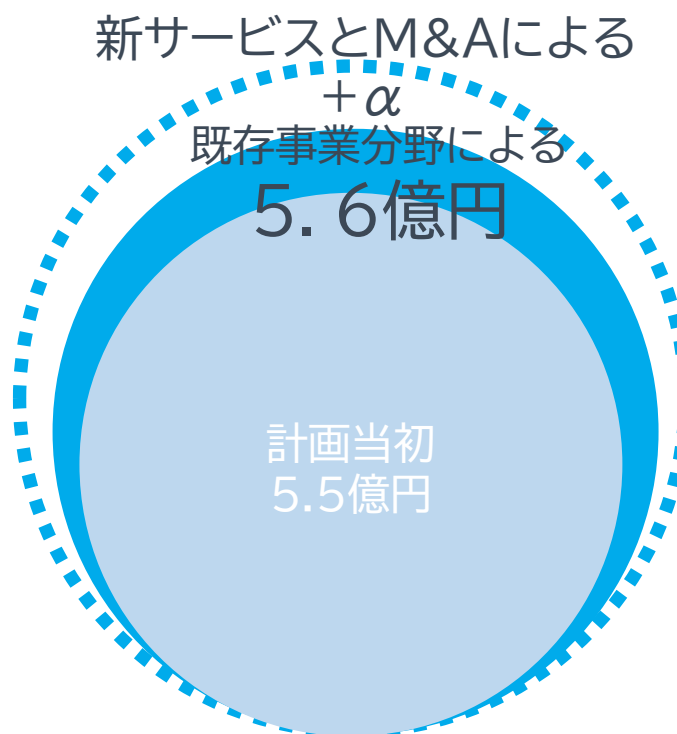
中期経営計画 経営数値目標(2025年5月期)

≫ 既存事業により売上高15.8億円・営業利益5.6億円を達成し、
エッジAIを活用した新サービスの創出やM&Aの検討は引き続きおこなう

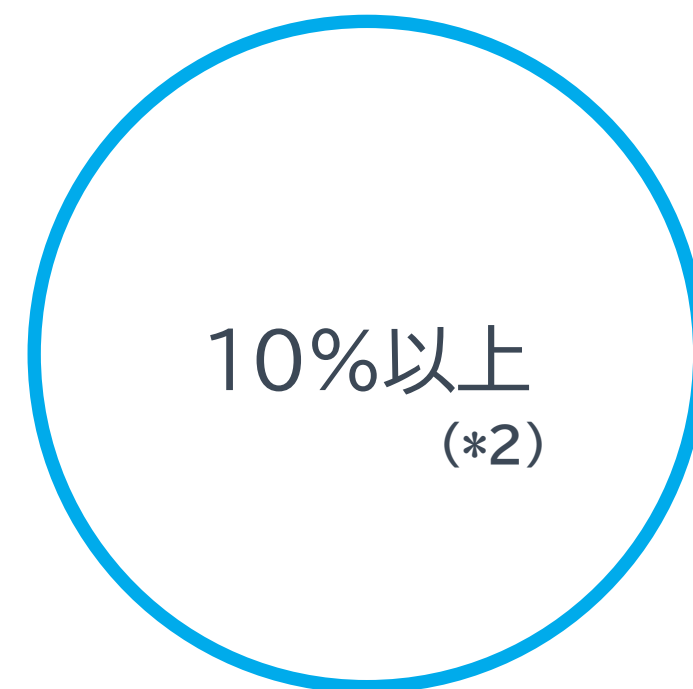
売上高



営業利益



ROE



(*1) 引き続き、ストレッチ目標である売上高20億円の達成を目指すものの、状況次第では達成時期が2026年5月期以降となる場合あり

(*2) ROEの実績値は32頁に記載

中期経営計画 3か年業績予想

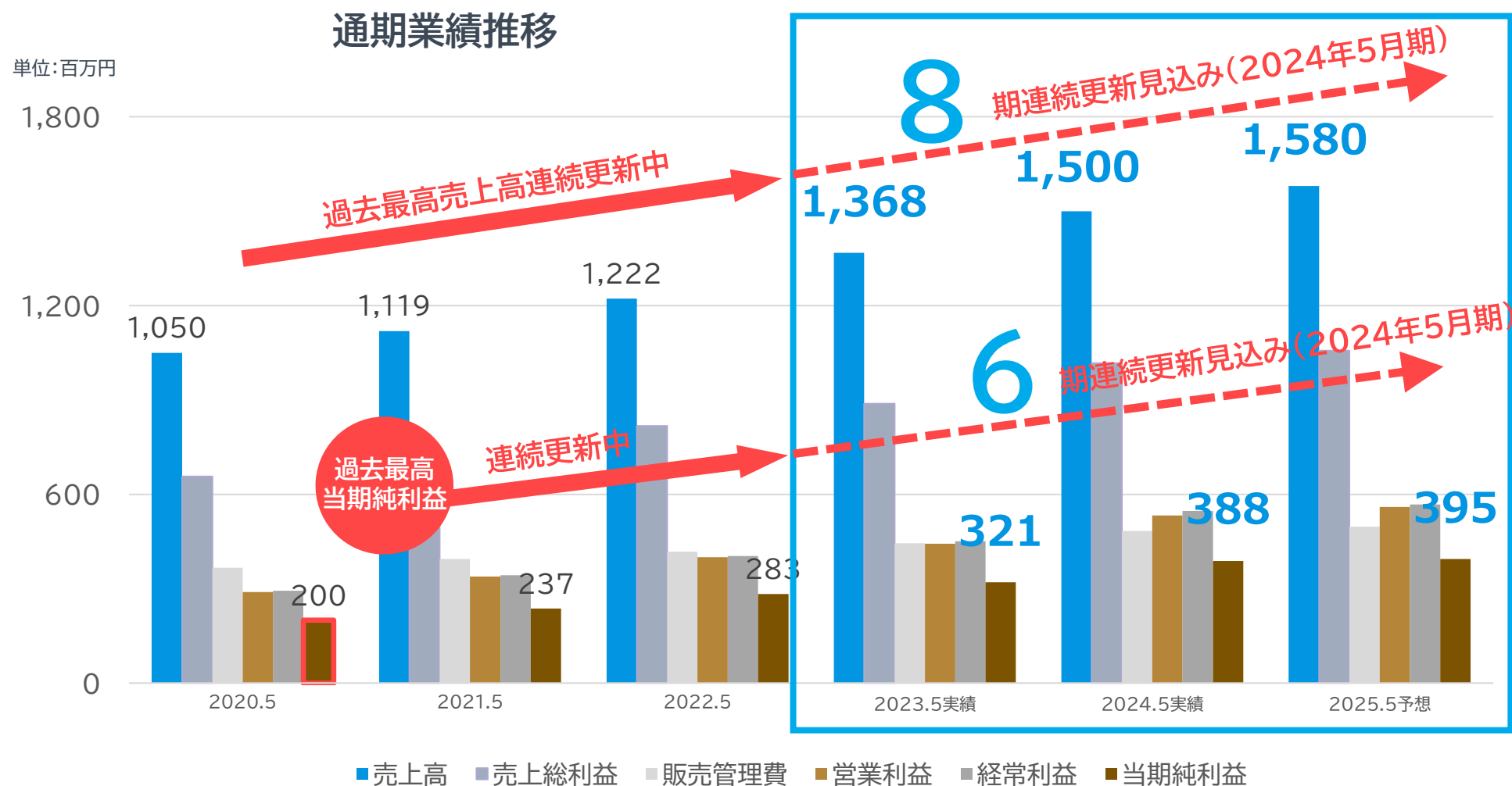
- ≫ 引き続きクラウド利用料の増加を見込み、**安定的成長を図る**
- ≫ 2025年5月期は当初中計数値より一定の業績向上を見込むものの、エッジAI技術、特許を活用したサービスの開発、マーケティング活動、人材採用活動に重点を置き、次期中計(2026年5月期～2029年5月期)に向けた準備期間としての位置付けとする。

<2024年7月更新後の経営数値目標>

(単位:百万円)	2023年5月期		2024年5月期		2025年5月期(※)		
	金額	前期比	金額	前期比	当初中計時	更新後	前期比
売上高	1,368	112.0%	1,500	109.7%	<u>1,550</u>	<u>1,580</u>	105.3%
売上総利益	888	108.5%	1,017	114.5%	<u>1,050</u>	<u>1,057</u>	103.9%
販売管理費	445	106.5%	484	108.8%	<u>499</u>	<u>497</u>	102.7%
営業利益	443	110.7%	533	120.3%	<u>551</u>	<u>560</u>	105.1%
経常利益	451	111.6%	547	121.3%	<u>553</u>	<u>568</u>	103.8%
当期純利益	321	113.2%	388	120.9%	<u>383</u>	<u>395</u>	101.8%

中期経営計画 通期業績推移

- ≫ 過去5年平均で+11%の売上成長を実現
- ≫ 今後もクラウド利用料の増加を見込み、長期的な成長の基礎とする



創造ステージ-4つの施策

1

Gov-tech市場の
深耕

既存事業の
安定的成長

2

社会課題解決
サービスの創出

新規分野の
開拓

3

社内体制強化・クリ
エイティブ人財育成

人材基盤の
強化

4

M&A・事業提携

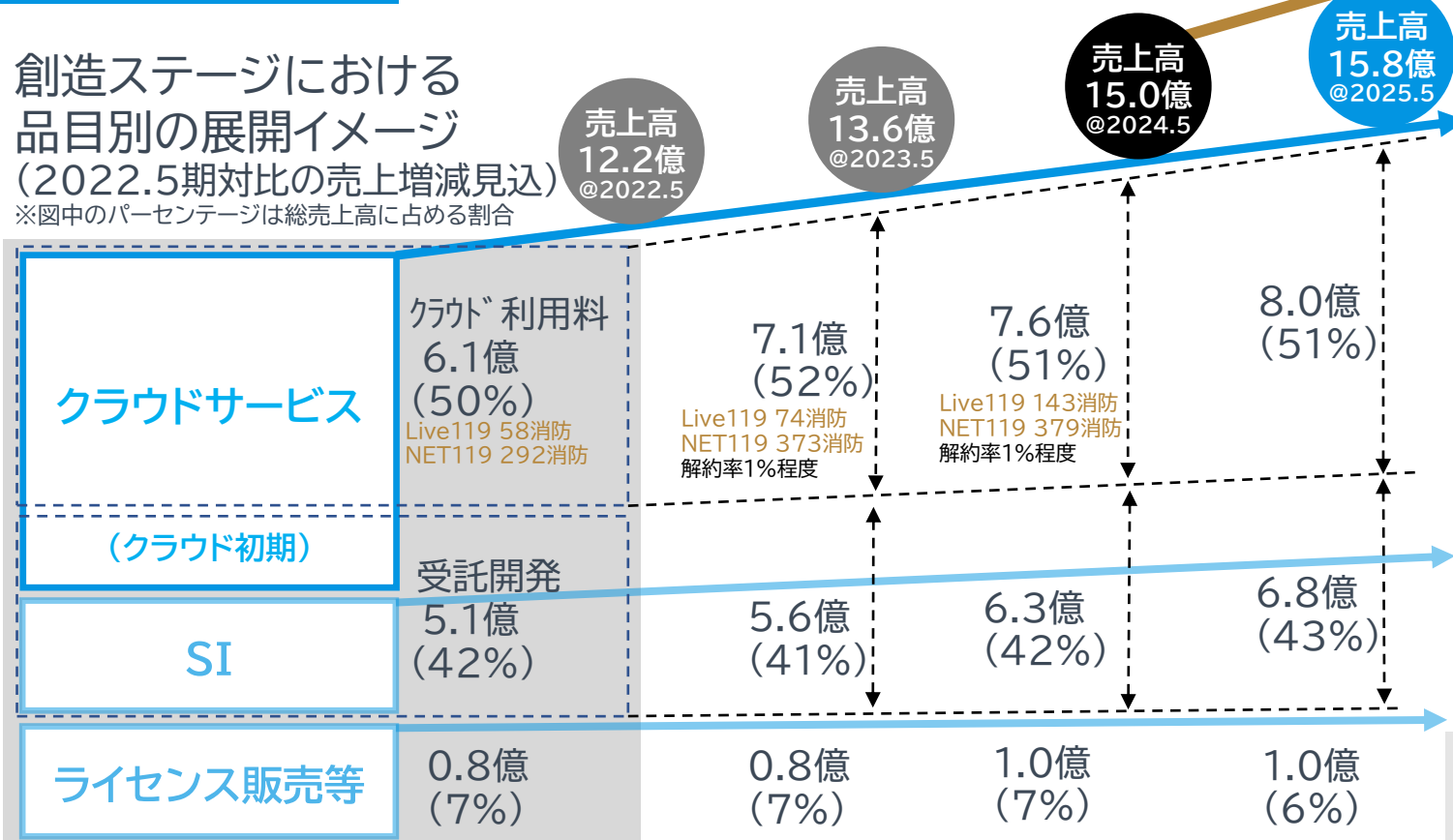
課題解決への
シナジー創出

中期経営計画 4つの施策

1 既存事業の 安定的成長

Gov-tech市場の深耕

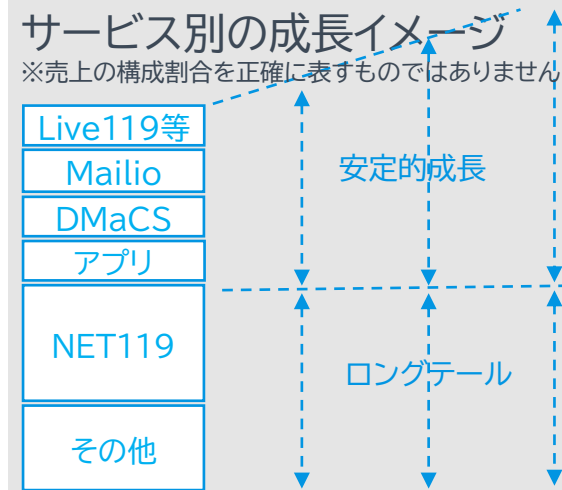
創造ステージにおける
品目別の展開イメージ
(2022.5期対比の売上増減見込)
※図中のパーセンテージは総売上高に占める割合



発展的成長
新サービス+M&A
(次ページ～)

安定的成長
 > Liveシリーズ・防災防犯アプリの拡販
 ①Live119 200消防目標
 ②NET119 400消防目標
 > 解約率1%程度維持

ロングテール
 > システム構築・運用サポート
 ・警察・消防・防災システム



<2024.5期での進捗状況と今後の見通し>

- NET119は、両備システムズからの顧客の引き継ぎが進み、379消防に。以降は同水準での推移を見込む
- Live119は、都市部の消防での導入が進み、143消防(管轄人口39.6%)に拡大
- その他のクラウドサービス(Live-X・DMaCS・防災防犯アプリ等)を含め、安定的成長を見込む

社会課題解決サービスの創出

<2024.5期での進捗状況と今後の見通し>

- エッジAIを活用した新サービス創出の協力体制を確立し、仕様、マーケティングを見極めたうえで、展開を見込む
- 特許申請中である「AED 位置情報伝送機能」を含め、Live119について大幅な機能強化を実施
- その他、防災・防犯関連の新サービスに係る複数の実証実験等が進行中

パブリックセーフティ
(防災tech)

Gov-tech
の革新

ナショナルセキュリティ
(NSS)

テクノロジーの進化

新規分野の開拓

センサー・産業・映像機器等との融合による防災・防犯サービスの創出
サステナブルな社会を実現するサービスの実用化(産官学連携の実証実験)

通信環境の整備
(5~6G・衛星)

IOTが進化

各種テクノロジーの融合
(IT サービス・AI・センサー・バイオ関係等)

さまざまな危機やニーズに対する状況分析と予知が可能に

合理的に融合したテクノロジーと大量のデータを活用した
イノベーションが進展

社内体制強化・クリエイティブ人財育成

高成長サイクルを支える人財基盤を構築

≫ 開発エンジニア等の増員(新卒・キャリア採用を強化。積極的に投資)

KPI ①社員数80名(61名@2023.5 →63名@2024.5)

②女性社員の比率33%(29.5%@2023.5 →31.7%@2024.5)

→女性管理職の育成へ

≫ ユーザーサポート・保守部門の強化

<2024.5期での進捗状況と今後の見通し>

- 社員数はほぼ横ばいとなったものの、資本提携先との協力を含め、開発職人材を確保していく
- サポートスタッフの採用を継続しつつ、一部業務のアウトソーシングを推進

課題解決型ITクリエイティブ人財の登用・育成

≫ 研究開発(R&D)の活性化

≫ 育成・評価制度改革

≫ 多様な働き方の実現

<2024.5期での進捗状況と今後の見通し>

- 社内アイデアコンペを開催し、発表されたアイデアから製品開発へつなげる取り組みを継続
- 若手世代を中心に大幅な賃上げを継続。その他、働く環境の向上に向けた施策を推進中



4 課題解決への シナジー創出

M&A・事業提携

<2024.5期での進捗状況と今後の見通し>
対話AI技術を有するemotive社と業務提携を実施。
進行期において、エッジAI技術を有するtiwaki社と2024年7月に資本・業務提携を実施。
引き続き、複数の候補先について取り組みを進める

M&A <対象領域>

- ・ AI領域の知見を有する会社
- ・ 自社内にITエンジニアを抱えるシステム・アプリ開発会社
- ・ 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社
- ・ 自治体向けのサービスを展開するシステム開発会社

事業提携 <対象領域>

- ・ IoT(計測機器・センサー等)関連企業
- ・ AI領域の知見を有する会社
- ・ 安心・安全に関わるクラウドサービスを展開する会社

Gov-tech事業の成長加速

新たな収益基盤となる新規分野の獲得:パブリックセーフティ(防災tech)
ナショナルセキュリティ(NSS)

社会課題解決に向けたグループシナジーを創出

サステナブル社会を実現するサービスを実用化

4 課題解決への シナジー創出

M&A経過報告

≫ 株式会社tiwakiと資本・業務提携契約を締結。AIカメラを通じた社会課題の解決を促進

－株式会社tiwakiについて－

「エッジAI」技術をベースに、カメラにAI機能を搭載し様々なサービスへ展開を行う。クラウドサーバーを必要とせず、端末上で画像認識処理を行うため反応速度やコスト削減に優位性がある。「防犯・セキュリティ」「防災」「スマート駐車場」に関する事業の他、「スマートガソリンステーション」「介護・ヘルスケア」分野へも事業を展開

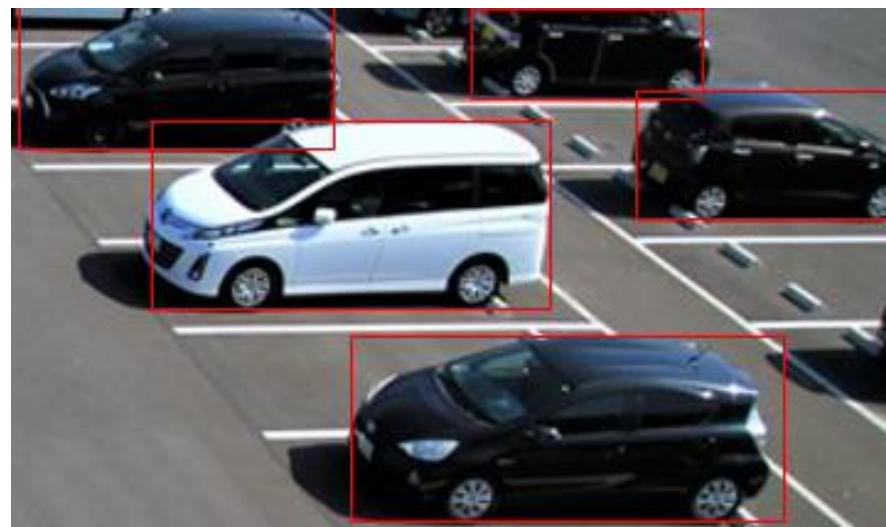
AIカメラの活用イメージ

防犯・セキュリティ分野



ナンバー読み取り、侵入検知、不正検知のほか、
犯罪捜査への活用等

スマート駐車場



クラウドサーバーを必要とせず、低コストによる駐
車料金計算、顧客分析を実現

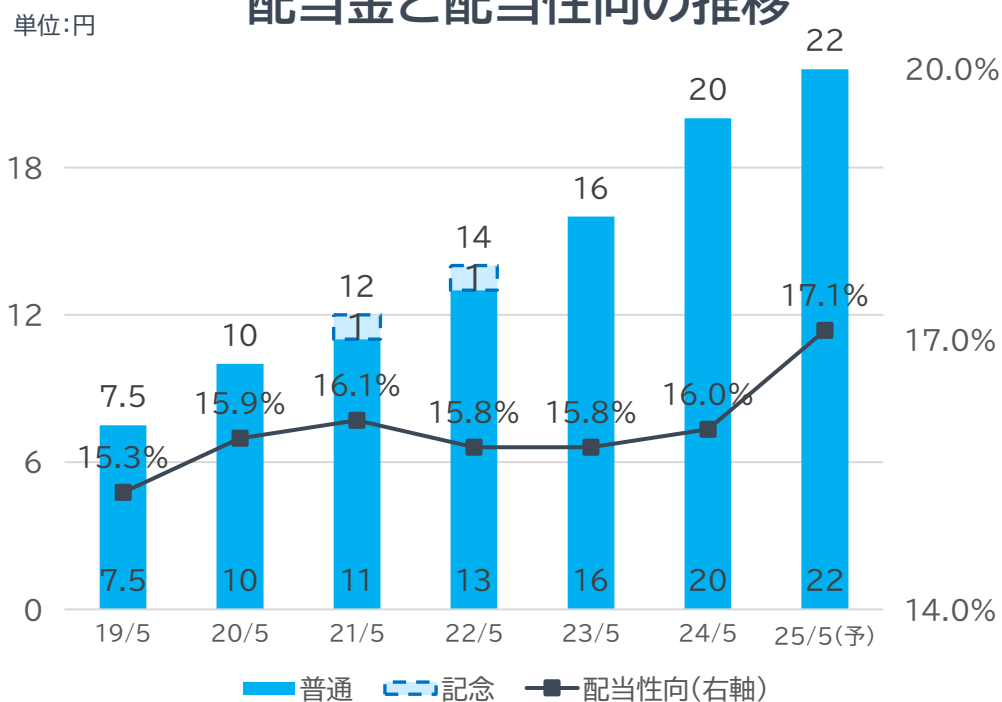
株主還元の方針

将来の事業展開と経営基盤を確保しつつ、**累進配当(※)**を継続して実施。

2024年5月期において、**9期連続増配**。

(※)累進配当…原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策。

配当金と配当性向の推移



資本負債に関する考え方

自己資本比率及び流動比率の高い水準を維持しつつ、M&Aに必要な資金調達も検討

経営指標

	2023年5月期	2024年5月期
流動比率	1,000.3%	761.0%
自己資本比率	89.2%	88.1%

収益性指標

	2023年5月期	2024年5月期
自己資本当期純利益率(ROE)	14.7%	16.5%
売上高営業利益率	32.4%	35.5%

課題解決型企业として

【ポジティブインパクト】

Gov-tech・防災-tech分野の新サービスを通じ『交通事故削減・災害リスク低減』に貢献

≫ 取り組み事例

- ・Live119、Live-X
- ・防犯・防災アプリ
- ・社会課題実証実験



【リスクへの対応】

サービス利用者のプライバシーの保護体制
自然災害等への危機管理(サービスの継続性の堅持)
取引先との公正・適正な取引(独禁法遵守等)

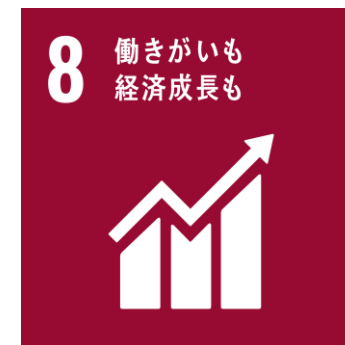
社員の活躍に向けた取り組み

【ポジティブインパクト】

男女問わず、働きがいや創造性のあるシゴトを通じ、会社とともに成長し合う関係を

≫ 取り組み事例

- ・女性管理職の育成
- ・多様な働き方の実現
- ・R&Dの活性化／クリエイティブ人材育成



【リスクへの対応】

社員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

4 . Appendix

(2024年5月31日現在)

商号	株式会社ドーン
英訳名	Dawn Corporation
創業	1991年6月6日
設立	1997年3月24日
決算月	5月
本店所在地	兵庫県神戸市中央区磯上通2-2-21 三宮グランドビル5F
事業セグメント	地理及び位置情報事業
事業内容	地理情報に関連づけた各種クラウドサービス(SaaS)の開発・提供 地理情報システム又は地理情報に関連づけたシステムのアプリケーションソフトウェアの開発・保守 地理情報システム構築用ソフトウェアのライセンス販売
従業員数	63名
拠点	神戸本社・東京テクノロジーセンター・大阪オフィス

Appendix サービス紹介

NET119 緊急通報システム

Live110 映像通報システム

Live119 映像通報システム

Live-X 映像通話システム

DMaCS 災害情報共有 サービス

サービス イメージ



サービス 説明

聴覚や言語に障がいのある方のための新しい緊急通報システムです。

スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能と位置情報機能を利用して、簡単な操作で位置情報付きの119番通報を行うことができます。

通報現場のリアルタイム映像を撮影・伝送することで、音声だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集できるシステムです。

通報現場の状況を撮影し、リアルタイムに伝送することを実現した全く新しい通報システムです。

消防指令センターは、音声による119番通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムで収集することができます。






Live119の映像通報の技術を応用し、公的な業務の遠隔対応において情報伝達の即時性に効果を発揮するコミュニケーションツールです。

「Live-X」の各種機能を活用することで、映像による視覚的な情報を用いて現場の状況を遠隔で確認したり、適切な指示命令を迅速に行うことができます。

パソコンやスマートフォンから、位置情報付きの被害報告をスピーディーに収集・集計・共有することができます。

避難所情報や避難所からの救援物資要求管理などを簡単に行うことができるなど、災害情報のあらゆるサポートが充実しています。

Appendix サービス紹介

	mailio -メッセージ配信 サービス-	AED GO -AED運搬支援シス テム-	防災アプリ (例:東京都防災ア プリ)	防犯アプリ (例:警視庁防犯ア プリ)	その他アプリ
サービス イメージ					
サービス 説明	<p>電子メールを含む各種ネットワークメディアを用いたメッセージを一斉配信します。</p> <p>災害時・緊急時等における地方自治体からの情報伝達の高速化・効率化を支援します。</p>	<p>心肺停止時に、指令台から救命ボランティアへ事案情報を配信します。</p> <p>救命ボランティアは、緊急通報の現場に駆け付けAEDを使用した応急手当を救急隊が到着するまでの間に行うことができる救急支援体制を実現します。</p>	<p>東京都が作成・配布した「東京防災」と「東京くらし防災」の2冊の防災ブックを1つのアプリケーションにしました。</p> <p>災害発生時に役立つ機能を備え、楽しく遊びながら防災知識を身に着けることもできます。</p>	<p>東京都内の犯罪発生情報を地図上で確認できるほか、プッシュ通知による情報配信にも対応した警視庁の防犯アプリです。</p> <p>「痴漢撃退」や「ココ通知」など、女性や子供の安全を守るための機能も搭載しています。</p>	<p>自治体・行政向けサービス開発・運用ノウハウにより、運用後の利用者満足度を持続的に高めるサービスの仕掛けづくりまでをサポートします。</p> <p>利用者の体験も重視した革新性と創意工夫のあるアプリサービス開発を行っています。</p>



“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに